



道農連第49回定期総会の提出議案を決定／第7回執行委員会

道農連は1月24日、第7回執行委員会を開催し、第49回定期総会に提出する議案(2021年度運動経過報告及び会計収支決算報告、2022年度運動方針案及び会計収支予算案)を最終決定した。

2022年度の運動の基本理念は、「食料・農業・農村を担う家族農業を基本に、多面的機能の発揮と共生社会の創造を目指し、農民の総意のもとで、国民合意の運動を図る」を掲げることとした。具体的な運動では、①食糧主権と多様な農業の共存を目指す新たな貿易・経済連携ルール確立の闘い、②国民の食料、国内の農業・農村を守る「真の農政改革」の実現を目指す闘い、③消費者や労働者などと連携した国民のいのちと暮らし、平和を守る闘いを運動の3大目標とするとした。

一方、国際貿易協定や新政権の発足、水田活用交付金の見直し、コロナ禍による農畜産物の需要減退などのめぐる情勢を踏まえ、「生産現場に寄り添った農業・農村政策の確立を求める特別決議」を提案する。

なお、総会は新型コロナの感染拡大状況を考慮して1日のみの開催とし、2月14日(月)11時～16時の日程でニューオータニイン札幌にて行うことを決めた。
 ※2021年度運動経過報告及び2022年度運動方針案は、道農連HPに掲載しています(下記URL、若しくはQRコード等からHPにアクセスできます)。

徳永エリ氏と政策協定を締結

道農連は第7回執行委員会(1月24日)において、参議院議員選挙に立憲民主党から出馬予定の徳永エリ氏と政策協定を結んだのち、推薦することを決定し、1月28日に政策協定を締結した。

第1回地域水田農業のあり方検討委員会を開催

道農連は1月12日、第1回地域水田農業のあり方検討委員会(委員長:大久保明義米・水田農業対策委員長)を開催し、水田活用交付金の見直しを受けて、今後の対応などについて議論した。

会議では、委員会の構成を確認するとともに、見直しをめぐる情勢や道農連が12月14日付で実施したアンケート調査の結果を説明。その上で、出席委員より地域における諸問題を提起し、課題の共有を図った。

1月の活動記録(上記以外)

- 6日 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に関する全国会議
- 7日 三役会議
- 12日 強い農業づくり総合支援交付金等予算関係説明会
- 17日 会計監査
- 18日 書記長・事務局長会議、第2回役員選考世話人会
- 19日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会(書面開催)
- 24日 第3回役員選考世話人会、合成洗剤追放北海道連絡会第2回運営委員会(対)
- 27日 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る農水省との意見交換(リモート)
- 28日 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る総括ワーキンググループ(リモート)

2月の活動予定

- 3日 空知農民連合定期総会
- 4日 全上川農民連盟定期総会
- 8日 道南地区農民連盟定期総会(書面開催)
- 9日 全十勝地区農民連盟定期総会
- 10日 北見地区農民連盟定期総会
後志地区農民連盟定期総会
釧根地区農民連盟定期総会
- 14日 道農連第49回定期総会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL011-241-5416)まで。

道農連HPはこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

